

カラオケリース業者の法的責任

——東京高裁平成一一年一月二九日判決を契機に——

五味 由 典

- 一 はじめに
- 二 東京高裁平成一一年一月二九日判決（「パブG7事件」）
- 三 問題の所在と検討
 - 1 経営者の責任
 - 2 リース業者の責任
 - 3 使用開始日判断基準
- 四 カラオケ機器リース業者の責務
- 五 むすび

一 はじめに

平成一一年一月二九日東京高等裁判所は、カラオケ装置を用いて権利者から無許諾で来店した客に歌唱させていたパブの経営者と同店にカラオケ機器をリースしていた業者の共同不法行為責任を認める判決を下した（この事件の

カラオケリース業者の法的責任（五味由典）

被告パブの名称をとって、以下「パブG7事件」⁽¹⁾。本判決は、平成六年に大阪高裁で出された判決（以下「魅留来事件」⁽²⁾）以後、リース業者の共同不法行為責任を具体的に認定したものととして注目できる。本稿では、パブG7事件判決を魅留来事件と比較検討することによって、カラオケ機器のリース業者が有する責任を明確にしようとするものである。

二 東京高裁平成一二年一月二九日判決（「パブG7事件」）

パブG7事件の事実の概要は、おおよそ次の通りである。

原告（日本音楽著作権協会）は、「著作権ニ関スル仲介業務ニ関スル法律」に基づいて、著作権について仲介業務をなすことができる我が国唯一の音楽著作権仲介団体で、国内外の音楽著作物の著作権者からその著作権の全部又は一部の移転を受け、これを管理し、レコード、映画、興行、社交場等の各種分野における音楽利用に対して、音楽著作物の使用を許諾し、その対価として利用者から著作権使用料を徴収している。本件で問題となった楽曲は、原告の管理著作物であった。

被告一と被告二は、「ナイトパブG7」（以下、「店舗甲」と「ナイトパブニューパートナー」（以下、「店舗乙」）を経営していた。経営を開始するに当たり、カラオケ機器リース業者である被告三との間で、カラオケ機器のリース契約を結んだ。店舗甲は、平成四年四月三日から営業を開始しているが、それ以前の平成三年十二月二七日に被告三との間でリース契約が締結されている。また、店舗乙は、平成四年七月一〇日に営業を開始し、やはりそれに先立つ平成三年九月三〇日に被告三との間でリース契約を締結している。平成七年六月九日、被告一、二は原告との間で著

作物使用許諾契約を結んでいなかったため、原告によりカラオケ機器の使用禁止等の仮処分命令が執行された。カラオケ機器を営業上用いることができなかった被告一は、被告三に、以後同人に迷惑をかけないこと、原告との間で問題解決に向けて交渉が進んでいることなどを説明して再度カラオケ機器のリースをなすよう懇願し、被告三も、被告一が後輩である等の事情で新たなカラオケ機器を貸与した。原告は、新たに貸与された当該機器の使用差止及び撤去を求めると同時に、被告らに原告が管理する音楽著作物の侵害による損害賠償を請求した。

第一審の水戸地方裁判所は、被告一、二に著作権侵害による不法行為により当該機器の使用差止、撤去及び損害賠償を認容し、被告三については、被告一、二との共同不法行為責任を特定期間について認容した。しかし、原告はその主張の一部が認められなかったため、被告らは自らの主張が受け入れられなかったため、双方とも原判決の破棄を求めて東京高等裁判所に控訴する。

東京高等裁判所は、原審での判決理由を一部変更して両当事者の控訴を棄却する。高裁判断は以下の通りである。

被告一及び二の侵害行為について、「被告一及び二も、顧客らの歌唱によって直接的ないし間接的に営業上の利益を得ていることは明らかであるから、顧客や従業員による歌唱についても、その主体は営業主である被告一及び二である」とその侵害行為の主体者と認めた上で、「両店舗に來集する顧客は不特定多数の者であるから、右の上映・演奏・歌唱は、公衆に直接聞かせ、見せることを目的とするもの」に該当し、被告一、二はそれぞれの店内でカラオケ装置を使って、「①管理著作物である伴奏音楽を公に再生することにより管理著作物の演奏権を侵害し、②映画の著作物において複製されている管理著作物たる歌詞及び伴奏音楽を公に上映してその上映権を侵害し、③再生された伴奏音楽に合わせて顧客及び従業員に公に歌唱させることにより管理著作物の演奏権を侵害しているものと認められる（。）」と侵害行為の成立を肯認し、過失の判断については、「原告の許諾を得ることなく前記両店舗においてカラ

オケ装置を操作して管理著作物の上映・演奏・歌唱を行えば、原告の管理著作物を侵害することを知り得たといふべきであり、これに対して、原告との間で著作物使用許諾契約を締結するなどの特段の事情を講ずることもなく、原告の管理著作権を使用し続けたのであるから、被告一及び二には、原告の著作権を侵害したことについて過失がある」とした。

被告三の責任について、原告は、原審、控訴審と一貫して被告三の共同不法行為責任は、リース契約当初から発生している、と主張し、さらに控訴審では次の点を強調する。カラオケ装置のリース業者の業務は、当該機器の利用者が権利者の許諾を得ないで用いた場合、著作権侵害の結果が発生する危険の極めて高いものであること、著作権侵害は、民事上、損害賠償請求、侵害の停止・予防請求、侵害行為に供された機械の廃棄請求の対象となる行為であるのみならず、刑事罰が定められた犯罪行為であって、違法性が極めて高い行為であることから、これを未然に防ぐ必要性は極めて高く、その点においてリース業者にはより重い注意義務があり、かかる注意義務は、リース契約期間中常に行われなければならないと。

東京高裁は、「右両店舗のようなカラオケスナック等の社交飲食店がカラオケ装置を使用する場合は、前記著作権法附則一四条の例外に該当しない可能性が一般的に高いのであるから、カラオケ装置が原告の著作権を侵害する危険のあるものである以上、このような店舗にカラオケ装置をリースしようとする業者としては、当然に右危険性を知悉しているものであるから、リースの対象となっているカラオケ装置が原告の著作権侵害の道具として使用されないよう配慮すべき一般的注意義務を負っているものといふべきである。但し、リース契約それ自体が、直接著作権侵害となるものではなく、また、リース契約の相手方である社交飲食店の経営者は、リース業者とは別個の独立した権利義務の主体であり、かつ、その者が、著作物使用許諾契約を一審原告との間で締結すべき法的義務の存在を了知したと

すれば、一審原告との間で該契約を締結することに格別の妨げがあるものとは認められないから、リース業者としては、リース契約締結時に、リース契約の相手方である社交飲食店の経営者に対し、口頭又は書面により、該著作物使用許諾契約を締結すべき法的義務のある旨を指導すれば、通常の場合、右配慮義務を果たしたものといふべきであるが、リースの相手方が原告との間で著作物使用許諾契約を締結しない可能性が相当程度予見できるような場合とか、契約締結後もリースの相手方が未だ右許諾契約を締結していない可能性を疑わせるような特段の事情がある場合には、右のような指導をすれば足りるというものではなく、その相手方が原告との間で著作物使用許諾契約を締結するのを確認するまではカラオケ装置を引き渡さないようにするとか、引渡後であればそれを引き揚げるなど原告の著作権侵害を生じさせないような措置を講じなければならない」とリース業者の配慮義務を明確にして、「被告三は、被告一と本件リース契約を締結する際、『本物件を営業目的で使用する場合には、借主は社団法人日本音楽著作権協会から著作物使用許諾を締結するよう求められます。当該契約の締結については、借主の責任で対処するようにして下さい。』との注意記載のある契約書面を使用し、被告一に対し原告との著作物使用許諾契約について口頭でも説明した事実が認められ、また、その当時、被告一が原告と著作物使用許諾契約を締結する意思のないことを予見するに足りるだけの事情を被告三が把握していたこと及びその後次の（二）で認定する時期までの間に右両名が未だ右許諾契約を締結していない可能性を疑わせるような特段の事情があったことを認めるに足りる証拠はないから」被告三に「注意義務違反はないとするのが相当」と判断した。

しかしながら、「被告三は、平成七年六月九日以降になって、被告一自身から同人が原告の著作権を侵害したとの理由でカラオケ装置の使用禁止等の仮処分命令の執行を受けたことを知るに至り、その時点でようやく被告一がそれまで原告との間で著作物使用許諾契約をまったく締結していなかったことを認識するに至ったこと、ところが、被告

一が原告とのトラブルについては責任をもって解決し、被告三に対しては迷惑をかけない旨誓約したことから、被告三は、新たなカラオケ装置を被告一にリースしたことの各事実が認められ(る)。

これによれば、被告三は、被告一から右仮処分執行の話を打ち明けられたことにより、被告一が著作権料を支払わないで原告の管理著作物を使用していたことが判明したのであるから、前記の契約後にリース契約の相手方が原告との著作物使用許諾契約を締結していないことを疑わせる特段の事情があり、被告一がその後も著作物使用許諾契約を締結しない可能性があることは十分に予見できたといふべきである。したがって、被告一の述べるところを軽信し、原告の著作権侵害が生じないような措置を特にとることもなく、漫然とカラオケ装置を再度リースした被告三の行為には、過失(注意義務違反)が認められる」と判示した。

被告三の注意義務について、「一般的にカラオケ装置が一審原告の著作権を侵害する危険があるとはいえても、その危険が極めて高いことまでを認めるに足りる証拠はないうえ、前示のとおり、カラオケ装置のリース契約それ自体が、直接著作権侵害を構成するものではなく、また、リース契約の相手方たる社交飲食店の経営者は、リース業者とは別個の独立した権利義務の主体であり、かつ、該経営者が、著作物使用許諾契約を一審原告との間で締結すべき法的義務の存在を了知したとすれば、一審原告との間で該契約を締結することに格別の妨げがあるものとは認められないのであるから、リース業者としては、リース契約締結時に、その相手方である社交飲食店の経営者に対し、該著作物使用許諾契約を締結すべき法的義務のある旨を指導して、これを了知させれば、該経営者が、これに従わないであろうことを予見し、あるいはこれに従っていないことを認識すべき特段の事情がない限り、通常は、該経営者が、かかる法的義務に従い、一審原告との著作物使用許諾契約を締結するものと考えて差し支えないといふべきであり、該経営者がかかる法的義務を了知したにもかかわらず、リース業者において、リース契約の締結後、カラオケ装置の引

渡し前に、当該経営者が、一審原告との間で著作物使用許諾契約の締結又はその申込みをしたことを確認すべき注意義務であるとか、カラオケ装置を引き渡した後においても、随時、著作物使用許諾契約の有無を確認すべき注意義務などを、一般的に負うものと解することはできない(。)」とした。

三 問題の所在と検討

パプG7事件で提起された問題点は、およそ次の三点に集約できる。(一)店舗甲、乙において被告一と被告二は原告との間で著作物使用許諾契約を締結せずに、カラオケ装置を用いて原告の管理著作物を利用する行為が不法行為に該当するか(経営者の責任)、(二)被告一と被告二とが(一)の責任を負う場合に被告三は共同不法行為責任を負うか(リース業者の責任)、(三)被告らが原告の管理著作物の使用を開始した日の判断(使用開始日判断基準)という点である。以下、それぞれの点について考察する。

1 経営者の責任

経営者の責任について、原告は次のように主張する。被告一、二は店舗甲、乙において、被告三よりリースを受けたカラオケ機器と、原告の管理著作物である伴奏音楽が収録されているLDを常備する等して、顧客にマイクと原告の管理著作物を含む楽曲の索引リストを手渡し、歌唱を勧め、同機器を操作して伴奏音楽を再生させ、その伴奏音楽に合わせて顧客に歌唱をさせた。顧客に歌唱をさせ、それを右店舗に來た不特定多数の顧客に聞かせることにより、店自体の雰囲気作りをして営業上の利益の増大を図った。この場合の歌唱主体はその店の営業主(被告一、二)であ

ると。また、同人らは音楽著作物の使用が不可欠の営業をなすものはその使用に際して他人の著作権を侵害することのない様な注意義務を有しているも、それを怠ったことに過失があり、不法行為責任は免れない、と。

この点について被告一、二は、リースされた機器では営業用カラオケソフトを使用しており、かかるソフトが制作されるにあたっては、既に原告と制作会社との間に録音録画許諾及び頒布許諾が出されており、その中にはユーザーとしての被告一、二の使用料も包含されている。ここで、さらに原告へ対価を払うことは二重払いである、と反論。

パブ、スナック等でカラオケ装置を用いた歌唱の主体、つまりは著作権侵害行為の主体は誰であるか、という点に關する昭和六三年の最高裁判決⁽³⁾によって判示された理論がここでも維持されている。学説においても、その法構成に違いはあるものの、⁽⁴⁾営業者をその主体者として把握することに異論はない。加えて、本件当時においては存在したが、著作権法附則一四条は平成一二年度の法改正により削除されたため、同附則を回避する解釈上の要請もなくなった。

2 リース業者の責任

リース業者の責任について、初めて言及したのは、魅留来事件における大阪高裁判決である。そこではリース業者の責任について次のように判断している。

「自らリース装置を操作するものではないが、原告（JASRAC）が管理する音楽著作物の上映権及び演奏権を侵害するおそれの極めて高い、業務用カラオケ装置をユーザーに提供することを内容とする、リース業務を日常的に反復継続するものとして、原告が被告二（リース業者）に対する損害賠償請求の起算日とする昭和六二年四月一日当時には既に本件装置のユーザーは原告の許諾を得ないまま本件装置をカラオケ伴奏による客の歌唱行為に使用すれば、原告が管理する音楽著作物の上映権及び演奏権を侵害することになることを知っていたか、仮に知らなかったとして

も容易に知りえたのであるから、これを知るべきであったというべきで」（括弧内筆者）、リース業者はスナック経営者がJASRACの許諾を得ないままカラオケ機器を使用して歌唱させていたことを認識しながら、「著作権侵害の結果を認容しつつ、本件リース契約を継続、更改して本件装置を提供し、被告一（スナック経営者）による前示本件著作権侵害行為に加担したというべきである」（括弧内筆者）と侵害行為を認定した。その上で、「仮に右のように認識してあえてこれを行ったものではないとしても、前記のようなおそれの極めて高い本件装置をリースする被告二としては、①本件装置につきユーザーとリース契約を締結（契約の更改を含む。）する際、ユーザーが本件装置を原告の許諾を得ないままカラオケ伴奏による客の歌唱に使用する事態をも予想したうえ、右のような態様で使用すれば原告が管理する音楽著作物の上映権及び演奏権を侵害することになるので、本件装置を右目的のために使用するには原告との間に著作物使用許諾契約を締結することが必要であることを伝え、これを周知徹底させて契約を締結させたり、②契約締結後も随時右使用許諾契約締結の有無を調査確認したうえ、未だ許諾契約締結に至っていない場合には、速やかに原告との間の許諾契約の締結に努めるよう促すべき注意義務があり、③さらに、ユーザーがどうしてもこれに応じない場合には、リース契約の解消をも検討し本件装置の引き揚げに努めるべき注意義務があるというべきである」。本件において「被告二は、これらの注意義務をいずれも怠り、何ら適切な著作権侵害防止措置を講じないまま前記著作権侵害行為に及んだ被告一との間で本件リース契約を継続、更改して本件装置を提供したのであるから、その点において被告二に過失があるといわざるを得ず、被告二は、少なくとも被告一の前記著作権侵害行為を補助し」共同不法行為責任があると認めた。

パブG7事件の控訴審における原告の主張は、基本的に魅留来事件での大阪高裁判決をもとにしている。このことは、リース業者について原告の一貫した主張の現れといえる。両判決とも、リース業者に注意義務を怠った過失を認

定し、共同不法行為の成立を認めている点に変わりはない。しかし、両事件では、問題とされるリース業者とスナック経営者との契約形態がまったく異なっていること、リース契約締結と原告の管理著作物使用開始時期にズレがある点で異なっている。前者はリース業者の注意義務と密接な関係にあり、後者については共同不法行為成立の問題と関わりを持つ。後者については、(三) 使用開始日判断基準の項で改めて論ずるものとし、以下ではリース業者に対し示された一般的注意義務の差異について考察を加える。

魅留来事件で示されたリース業者の三つの義務は、①権利者との使用契約締結告知義務、②同契約締結調査確認義務、③同契約を締結すべき指示に従わない場合の機器回収等による侵害回避義務であった。パプG7事件では、①の義務について「リース業者としては、リース契約締結時に、リース契約の相手方である社交飲食店の経営者に対し、口頭又は書面により、該著作物使用許諾契約を締結すべき法的義務のある旨を指導すれば、通常の場合、右配慮義務を果たしたものである」とそのまま認容し、③の義務についても、「相手方が原告との間で著作物使用許諾契約を締結するのを確認するまではカラオケ装置を引き渡さないようにするとか、引渡後であればそれを引き揚げるなど原告の著作権侵害を生じさせないような措置を講じなければならない」と認めているが、次に示すようにいずれの義務もより重いものとなっている。②の使用許諾契約締結調査確認義務については、明言していない。

前記③の機器回収義務は、魅留来事件で「つとめるべき注意義務」とされていたのが、パプG7事件では「措置として講じなければならない」ものとの表現になっている。その一方でパプG7事件は、引き揚げ等の義務が発生する事情に言及する。「相手方が原告との間で著作物使用許諾契約を締結しない可能性が相当程度予見できるような場合」(不締結に関する) 予見可能性③―①、「契約締結後もリースの相手方が未だ右許諾契約を締結していない可能性を疑わせるような特段の事情がある場合」(締結についての疑惑性③―②) がある場合に、単なる指導では足りず、機

器回収義務を含む侵害回避措置義務があるとしている。②の要件は、③―②で示された「締結後」の「特段の事情」に包摂され、専らその裁量判断に委ねられることになったと考えられよう。

②の要件を独立して課すことは、実際問題、様々な困難を伴う。原告が「社交飲食店経営者が一審原告との間で著作物使用許諾契約を締結し、又はその申込みをしたかどうかを、許諾書若しくは申込書の控え若しくは許諾ステッカーの掲示の有無により、又は一審原告に対する問合せによって確認することは極めて容易であり、そのために不相当な費用の支出を要することもない(。)」と主張することに対して、高裁は、「一般的にカラオケ装置が一審原告の著作権を侵害する危険があるとはいえても、その危険が極めて高いことまでを認めるに足りる証拠はない」と、一般的危険性を否定した上で、「カラオケ装置のリース契約それ自体が、直接著作権侵害を構成するものではなく、また、リース契約の相手方たる社交飲食店の経営者は、リース業者とは別個の独立した権利義務の主体であり、かつ、該経営者が、著作物使用許諾契約を一審原告との間で締結すべき法的義務の存在を了知したとすれば、一審原告との間で該契約を締結することに格別の妨げがあるものとは認められない」として、リース契約と著作物使用許諾契約とを分離独立した契約として把握する。このことを前提に、「通常は、該経営者が、かかる法的義務(原告との間で著作物使用許諾契約を締結する義務)に従い、一審原告との著作物使用許諾契約を締結するものと考えて差し支えないといふべきであり、該経営者がかかる法的義務を了知したにもかかわらず、リース業者において、リース契約の締結後、カラオケ装置の引渡し前に、当該経営者が、一審原告との間で著作物使用許諾契約の締結又はその申込みをしたことを確認すべき注意義務があるとか、カラオケ装置を引き渡した後においても、随時、著作物使用許諾契約の有無を確認すべき注意義務などを、一般的に負うものと解することはできない(。)」(括弧内筆者)としている。この様な判断は、経営者(著作物利用者)一般における著作権という権利認識の高まりと、魅留来事件以後のリース業者の自助

努力から導かれたたものであろう。このことから、魅留来事件の②の要件が③の要件に包摂されたことは当然と言える。

リース業者は借り受け側が継続的にJASRACと契約関係のあることについて確認義務を有する、という②の要件は、表面上の契約締結という状態も策出する。著作権に対する認識が高まったことが、利用者をしてより悪質な行為に至らしめる場合がある。使用許諾契約のステッカーを例にとると、その掲示は表面上許諾契約が締結されているという外観を作り出す。ステッカーそのものの偽造というより悪質な行為も起こりうるが、旧経営者が剥がし忘れたステッカーを許諾済みと判断してしまうリース業者もあるであらう。⁽⁵⁾

魅留来事件とパブG7事件では、契約形態に差異がある。パブG7事件のそれは通常の月極定額によるリース契約であった。魅留来事件で、リース業者が、スナック経営者を取り交わしたリース契約は、パーセンテージ・リースと言われる賃借料の支払方法として、賃借人がその販売及びサービスの提供によって得た総売上高に対し、あらかじめ約定された一定歩合のリース料（通常は半分）を支払う旨を定めた特殊なリース契約、判決の文言によれば「リース料の算定方法につき特約のついた賃貸借契約」である。パブG7事件で、裁判所が「リース契約それ自体が、直接著作権侵害を構成するものではなく」、「また、リース契約の相手方である社交飲食店の経営者は、リース業者とは別個の独立した権利義務の主体であり、かつ、その者が、著作物使用許諾契約を一番原告との間で締結すべき法的義務の存在を了知したとすれば、一番原告との間で該契約を締結することに格別の妨げがあるものとは認められない」と、両契約を分離独立して考えるべきことは、魅留来事件では明確に示されなかったが、何ら異論はない。ただ、魅留来事件での具体的な契約条項を検討した場合、リース業者の支配力について問題が残る。そこには、カラオケ装置の金銭集金箱の鍵をリース業者のみが有し設置者に開けることを許さないこと、カラオケ装置使用による売上が不振と認

めたときは、リース業者の一存で何時にてもリース契約の解除することができる、とされている。これらの条項によれば、経営者による客の歌唱勧誘行為がそのままリース業者の増収へとつながる。このような契約条項のもとでは、リース業者のやり方（カラオケ設置者への誘導等）によってはスナック経営者（広くは、「設置者」）が、むしろリース業者の手足となりかねない状況もおこる。特に、継続的契約関係が存する場合には、顕著に現れることになろう。鍵を支配するということがすなわち、経済上の支配関係を構成している以上、リース業者に重い責任を負わせることも不合理とは言えまい。

契約形態の相違から検討をすると、パブG7事件で東京高裁の示した判断は、リース契約締結上の注意義務として、魅留来事件のそれより、普遍性を帯びた注意義務といえよう。⁽⁶⁾

3 使用開始日判断基準

パブG7事件では、被告一、二の経営する店舗甲、乙において、原告の管理著作物の使用がいつ開始されたかの認定は、被告三の共同不法行為がいつ発生したか、という点に関連する問題でもある。前示の通り、原告は、リース契約締結時に被告一ないし三の共同不法行為が成立することを主張する。被告らは、管理著作物の使用自体が合法であるとした上で、その使用開始時期は、被告一、二が、実際に店舗を稼働しはじめた日以降と主張し、被告三は「著作権管理を積極的、かつ、厳格に行っている一番原告からの告知もあって（著作権侵害行為の存在が）初めて明らかなものとなるのであり、一番被告三が、一番原告に対する著作権侵害を未然に防いだり、あるいは停止させるための積極的な措置（引渡し拒否、引揚げ等）をとるためには、許諾契約の締結が特にリース契約の条件となっていない以上、一番原告からの具体的な告知があって初めてリース契約の解除原因が発生し、かかる強力な措置までとれるものと考え

えるのが、リース契約の趣旨に適う」(括弧内筆者)として、被告一からリース物件が仮処分命令によって撤収されたことを知らされた日以降の注意義務の問題である、と主張している。

東京高裁が、被告三について仮処分命令後、「被告一がその後も著作物使用許諾契約をしない可能性を予見しうるに至ったものと認められ」「該著作物使用許諾締結の事実を確認してから、カラオケ装置を引き渡すなどの一審原告の著作権に対する侵害が生じないような措置をとるべき注意義務があった」と新たなリース契約を締結した後において共同不法行為責任が発生したと判断したことから、この点についての争いは、共同不法行為の成立の問題と切り離され、被告一、二が実際に管理著作物の使用を開始した時期は、リース契約締結時か店舗稼働時かという事実認定の問題へと変わった。

被告一、二の管理著作物使用開始時は、店舗甲については、「平成二年八月二日においてはもとより、平成三年二月二六日以前の特定の日においても、一審被告一、二が店舗甲の経営に加わっていたことを認めるに足りる証拠はないから、同日以前から同店が営業されており、あるいは同日以前にカラオケ装置が同店に設置されていたようにも、一審被告が、同店において一審原告の管理著作物の使用をしていたことを認め得るのは、平成三年二月二七日以降であるといわざるを得ない(○)」と判断し、店舗乙については、「平成三年二月二七日に被告三によってカラオケ装置が設置され、直ちに使用可能な状態となり、同日分からリース料が発生して、被告一が遅滞なくこれを支払ったことが認められる」から、「カラオケ装置を使用した営業は、平成三年二月二七日以降には、なされていたと推認することが合理的」と。また、店舗乙についても、原審において、平成三年九月二九日以前から、同店において一審原告の管理著作物が使用されていたことを認めるに足る証拠がない以上、本件証拠上明確に認め得るのは、平成三年九月三〇日以降であるといわざるを得ないとしている。

被告一、二の管理著作物使用開始時が問題となった背景には、次のような事情の存在がある。店舗甲は当初訴外Aが経営していたものを被告一が承継していること、リース契約締結日において同店舗はまだ営業を再開していなかったことなど、リース物件であるカラオケ機器のリース契約日と実際の稼働日とにズレがある。

魅留来事件において、原告はリース契約開始時から侵害行為が発生している旨主張し、判決でも同旨の判断を行っている。パプG7事件において、原告は、魅留来事件同様、被告ら全てにリース契約時からの使用料相当額を連帯債務として請求する。しかし、前記の通り、共同不法行為の発生と被告一、二の不法行為の発生時期を格別に扱うことによって、原告の主張を全面的に受け入れる結果とはならなかった。このような両判決の差異は、事件の特殊性に由来するものであろう。魅留来事件では、リース業者は経営者とリース契約を締結するにあたり、それまで締結していたリース業者との契約を終了させてから、新たな契約を結んでいる。さらに、経営者は、既に、前のリース業者から借りたカラオケ機器を店舗で稼働させるに際しても、JASRACの著作物使用許諾を受けていなかった。また、リース業者が著作物使用許諾契約を締結しなくてもよいよう指導した事実もあり、リース業者と契約を締結した時点で共同不法行為責任が発生する、と捉えることに十分な理由がある。しかし、パプG7事件では、店舗甲では経営者の交替はあったものの、前経営主はカラオケ機器を設置することなく経営を行っていたこと、店舗乙は新規開店であることから、魅留来事件のようにリース契約締結時を責任発生時とすることは不可能であろう。共同不法行為の責任を負うべきリース業者(被告三)が、仮処分決定を知らされた時のような予見可能性や特段の事情が認められる以降に限るべきは当然である。⁽⁷⁾

被告一、二の著作権侵害行為はいつから始まるか、という点について、結果的に魅留来事件と同じ、リース契約締結時と判断し、店舗の稼働開始時とはしなかった。ただ、本来は、実際の稼働開始時をその基準としながら、明らか

な証明のなされないときは、リース契約時と判断すべきである。⁽⁸⁾

四 カラオケ機器リース業者の責務

リース業者がリース業を営むに当たって、カラオケ機器の適正なリース契約締結ということは、極めて重要な問題である。いかなる方法でリース契約を締結すれば、より著作権侵害を回避できるか、ということの明確化が要求される。

カラオケ機器のリース業者は、一九九四年に事業者の地位向上と秩序あるカラオケ市場の発展のために、「全国カラオケ事業者協会」を発足するに至った。同会の一つの役割として、賃貸借取引に関わる事業に関する講習会の開催、著作権法及び関連法規の研究並びに啓蒙活動ということが挙げられる。また、JASRACと著作物使用についての交渉から、「カラオケ適正化利用に関する著作権マニュアル」が作成され、リース業者の賃貸借契約締結方法が、明示されている。新規契約店舗に対するものと既存店に対するもので次のようになっている。

《新規店への対応》

- 一. パンフレット・カタログ等への記載
- 二. 賃貸借取引契約書条項への記載
- 三. 賃貸借取引契約条項の説明及び許諾契約申込書提出の促し
- 四. 許諾契約申込書の預かりまたは店舗の提出確認

五. カラオケ機器の賃貸借契約（リース契約）の締結

《既存店への対応》

- 一. 管理店舗（著者注：事業者協会に加入していリース会社のリース先店舗）に対して『啓蒙チラシ』の配布
- 二. 管理店舗に対して適宜「許諾契約申込書」の説明及び預かり
- 三. 無許諾店リストの照合及び修正・補完
- 四. 無許諾店に対するJASRACローラー前後の協力

JASRACとの交渉から生まれたこのような管理マニュアルの作成によって、リース契約締結上のリース業者の義務も明確になっている。新規店への対応においては「許諾契約申込書の預かりまたは店舗の提出確認」、既存店への対応では、「管理店舗に対して適宜『許諾契約申込書』の説明及び預かり」、「無許諾店リストの照合及び修正・補完」、「無許諾店に対するJASRACローラー前後の協力」という点においては、利用者側と権利者側との交渉は、リース業者が、著作権侵害幫助会社とのイメージが先行していたものを払拭するものとなっている。⁽⁹⁾ その一方において同協定は、仲介業務法に基づく仲介業が営めるのは、JASRACのみであるという点から、著作物使用許諾契約締結の当事者はJASRACという棲み分けも明確にしている。この協定の存在も、今回のパブG7事件判決に多大な影響を及ぼしている。魅留来事件以来、リース業者の責任回避手段を模索してきたリース業者の努力の賜物といえよう。この協定に法的効果があるか、という点については、例えば、この協定に沿ってリース業者が対処した場合、前記、パブG7事件で示された注意義務を払ったことになるか、ということであるが、少なくとも、権利者との使用契約締結告知義務は履行されていることになろう。⁽¹⁰⁾ そして、このマニュアルに従う限り、最終的に無許諾店のローラ

ー作業を行うことへの協力は、侵害回避措置義務を履行する第一段階と評価してよいであろう。⁽¹⁾

五 むすび

パプG7事件を中心に、様々な角度から、カラオケ機器をリースする業者の問題を検討してきた。一応の結論として、次の点を導く。パプG7事件が、魅留来事件と異なった判断を行っているのは、両事件の事例的特殊性に由来するということである。その結果、魅留来事件よりも、リース業者の注意義務をより一般化した事件としてパプG7事件は位置付けられる。その注意義務は、告知義務と侵害回避義務に集約される。魅留来事件で示された、継続的な締結状況確認義務は侵害回避義務判断の特別な事情の中に包摂された。そして、著作物侵害についての経営者責任は、原則稼働時から発生すると考えるも、最終的には、リース契約締結時が拠り所となることが多い、という点も明確となった。

音楽の新たな利用形態として登場したカラオケは、レコードやCDといった聴覚依存型から積極的な参加型の利用形態へと変化した。音楽著作物に対する著作権認識が普及してきた現在において、カラオケ機器自体を侵害の危険性あるものとして把握することは、権利者と事業者との協定策定やその策定経過を無価値なものとしてしまう。もちろん、コピー機器と異なり、使用許諾があるかないかによって、適法なもの、侵害を発生させるもの、いずれかに分けられることは事実である。ところが、その一事をもって、カラオケ機器をリースする場合全てに網を被せるべく、リース業者に、音楽著作物の使用料徴収について代位徴収権を与える等といった根拠となり得るものではない。このことは、パプG7事件が、リース契約と著作物使用許諾契約との差別をもうけている最大の理由である。また、カラオ

ケ事業の発展は、音楽産業そのものの発展でもあり、JASRACが音楽文化発展に寄与していることを否定するものではないが、JASRACのみがその役割を果たしてきたのではないことを付言しておく。

以上、法的検討が不十分な箇所等多々あったが、それらは後日改めて論ずることとし、大方の批判を賜れば幸いである。

- (1) 東京高判平成十一年一月二十九日（判例集未掲載、最高裁判所のHPによる）。原審は、水戸地判平成十一年四月四日（判例集未掲載）。現在この事件は最高裁で争われている。評釈として、田村善之「カラオケ装置リース業者の共同不法行為責任の成否」NBL六四九号一四頁以下がある。
- (2) 大阪地判平成六年三月一七日知財集二九卷一号二三〇頁、大阪高判平成九年二月二七日知財集二九卷一号二二三頁。
- (3) 最判昭和六三年三月一五日民集四二卷三号一九九頁。井上由里子、「著作権判例百選（第二版）」一九九四、有斐閣参照。
- (4) 学説の多くは、判決の理論構成は余りにも技巧的すぎる、として反対する。
- (5) 浮沈の激しいスナック等においては、その寿命はおよそ平均七・四年とされている（「九九年版カラオケ白書」（全国カラオケ事業者協会刊行）による。以下、統計は同白書からの引用）。店舗自体の改装をほとんど行わずに、経営者だけが交替するという例も多い。この場合に、前経営者から新たな経営者へ契約が更改されるような場合には、実際の許諾契約がどのようなになっているのかを調べることは、かなり困難なことを伴うであろう。また、ステッカー確認がどの程度確認義務として認められるかの問題もある。法律問題とは離れるが、具体的対処の必要な点である。
- (6) カラオケ設置店（酒場に限定）のカラオケ機器導入形態は、全体の七九・八パーセントが賃貸借、一五・六パーセントが買取りでの設置となっている。また、売上額に占めるカラオケ収入の割合の平均は、一〇パーセントとの統計がある。
- (7) このように判断されたことによって、前記③の侵害回避義務自体は共同不法行為の阻止要件として作用するものとして扱っていると考えられ、①の告知義務がリース契約から発生する義務と考えている点と同列に扱うことには問題がある。詳細な検討は後日に譲るとして、①の義務は不法行為そのものの発生を阻止するというよりも、リース契約に付随する契約上の注意義務と考える方が適切だと思う。なぜなら、リース業者は適切な使用を前提としてリース契約を締結しようとしている

るのであり、不法行為の発生を前提とするものではないからである。

- (8) リース契約時以後、経営者がリース代金を遅滞なく支払っている点の事実を侵害行為時判断の要素に加えているが、リース契約、著作物使用許諾契約格別という立場からは、首肯しがたい。

- (9) カラオケ装置は、コピー機器と異なりほぼ必然的にJASRACの著作物を利用する行為を伴うといった指摘は、正しくはあるが、パプG7事件においてリースされたカラオケ機器の撤去を判決で認めたことが、カラオケ装置が侵害以外の用途に供される可能性がほとんどないと自認した、と判断することには、にわかに賛成しがたい(田村・前掲一九頁)。一二二条二項の「もっぱら侵害の行為に供された機械若しくは器具」とは「悪質な業者が、過去に印刷機械を使って海賊版を作ることを業としており、将来もまたそれを用いて海賊版を作ることが十分予想される場合には、そういう印刷機械の廃棄を請求すること」(加戸守行『著作権法逐条講義(改訂新版)』五五一頁、著作権情報センター、平六。)で一連の侵害行為毎にその利用形態に従って、判断されるべきだからである。

- (10) 今回のパプG7事件において、JASRACは、このマニュアル違背行為を指摘した点もあったと思われる。

- (11) JASRACは著作権侵害を継続する悪質店舗を「割高精算請求店舗」として指定して、損害金の請求を行う。このような店舗が、管理店舗である場合、速やかにJASRACから事業者協会へ通知され、「紛争処理委員会」において法的措置の実施までの対処を協議することになっている。私的に紛争を解決する一つの手段として評価できよう。